

令和元年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

目 次

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 損益計算書
- 4 純資産変動計算書
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 利益の処分に関する書類
- 7 注記事項
- 8 附属明細書
 - (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
 - (2) たな卸資産の明細
 - (3) 引当金の明細
 - (4) 資本剰余金の明細
 - (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
 - (6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (7) 役員及び職員の給与の明細
 - (8) 科学研究費補助金の明細
 - (9) セグメント情報

貸借対照表

(令和2年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	936,843,933	
未収金	113,132,185	
未還付消費税	1,089,800	
たな卸資産	140,685,076	
前渡金	3,455,370	
前払費用	12,687,465	
賞与引当金見返	145,649,669	
その他の流動資産	12,758,286	
流動資産合計		1,366,301,784

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,442,856,929	
減価償却累計額	2,633,657,502	1,809,199,427
構築物	876,722,603	
減価償却累計額	644,976,969	231,745,634
機械及び装置	19,067,053	
減価償却累計額	14,387,939	4,679,114
車両運搬具	163,413,825	
減価償却累計額	153,134,224	10,279,601
工具器具備品	1,834,567,700	
減価償却累計額	1,558,094,686	276,473,014
土地		4,702,326,526
建設仮勘定		104,298,199
有形固定資産合計		7,139,001,515

2 無形固定資産

特許権	10,127,752	
意匠権	305,728	
ソフトウェア	34,419,361	
電話加入権	537,200	
工業所有権仮勘定	13,462,561	
無形固定資産合計		58,852,602

3 投資その他の資産

退職給付引当金見返	1,539,356,584	
預託金	47,050	
投資その他の資産合計	1,539,403,634	

固定資産合計		8,737,257,751
資産合計		10,103,559,535

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		223,606,522	
預り寄附金		4,387,343	
未払金		264,835,582	
未払費用		26,913,635	
前受金		180,073,768	
預り金		31,994,693	
賞与引当金		145,649,669	
流動負債合計			877,461,212

II 固定負債

資産見返負債

固定資産見返運営費交付金	298,190,331		
固定資産見返補助金等	2,488,156		
固定資産見返物品受贈額	4,559,558		
固定資産見返寄附金	103,848,809		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	13,462,561	422,549,415	
長期預り寄附金		39,630,456	
退職給付引当金		1,539,356,584	
固定負債合計			2,001,536,455
負債合計			2,878,997,667

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,470,154,319	
資本金合計			8,470,154,319

II 資本剰余金

資本剰余金	1,925,677,733		
その他行政コスト累計額(△)	△ 3,663,380,929		
減価償却相当累計額(△)		△ 3,372,062,415	
減損損失相当累計額(△)		△ 865,900	
除売却差額相当累計額(△)		△ 290,452,614	
資本剰余金合計			△ 1,737,703,196

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		931,790	
積立金		384,982,963	
当期末処分利益		106,195,992	
(うち当期総利益 106,195,992円)			
利益剰余金合計			492,110,745
純資産合計			7,224,561,868
負債純資産合計			10,103,559,535

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	3,068,221,523
一般管理費	641,092,887
雑損	66,636
臨時損失	<u>1,666,891,380</u>

損益計算書上の費用合計 5,376,272,426

II その他行政コスト

減価償却相当額	101,734,005
除売却差額相当額	26,858,698

その他行政コスト合計 128,592,703

III 行政コスト

5,504,865,129

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

経常費用

研究業務費

給与、賞与及び諸手当	1,219,910,198	
法定福利費	216,968,089	
福利厚生費	4,692,404	
その他の人件費	237,215,762	
滞在費	27,572,453	
外部委託費	257,943,213	
研究材料・消耗品費	240,094,048	
賃借料	10,565,192	
減価償却費	89,085,961	
保守・修繕費	127,065,390	
水道光熱費	92,322,897	
国内旅費交通費	27,778,598	
国外旅費交通費	240,708,258	
備品費	73,718,518	
顧問料	540,000	
賞与引当金繰入	114,182,028	
その他業務経費	<u>87,858,514</u>	3,068,221,523

一般管理費

役員報酬	37,204,677	
給与、賞与及び諸手当	271,296,180	
法定福利費	58,471,331	
福利厚生費	3,814,304	
その他の人件費	20,553,221	
外部委託費	4,733,220	
賃借料	1,853,466	
減価償却費	10,429,054	
保守・修繕費	22,798,110	
水道光熱費	4,954,172	
国内旅費交通費	2,383,170	
消耗品費	6,101,943	
備品費	1,197,020	
顧問料	7,215,800	
賞与引当金繰入	31,467,641	
退職給付引当金繰入	142,752,151	
その他管理経費	<u>13,867,427</u>	641,092,887

雑損

雑損	<u>66,636</u>	66,636
----	---------------	--------

経常費用合計

3,709,381,046

経常収益			
運営費交付金収益		3,088,781,339	
事業収益		355,142	
政府等受託収入		21,448,031	
その他受託研究収入		261,683,538	
寄附金収益		2,257,620	
補助金等収益		40,230,611	
資産見返負債戻入			
固定資産見返運営費交付金戻入	90,525,309		
固定資産見返補助金等戻入	1,221,735		
固定資産見返物品受贈額戻入	1,842,698		
固定資産見返寄附金戻入	1,410,957		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	15,828,889	110,829,588	
賞与引当金見返に係る収益		145,649,669	
退職給付引当金見返に係る収益		142,752,151	
財務収益			
受取利息		109,288	
雑益			
物品受贈益	4,313,809		
雑益	378,849	4,692,658	
経常収益合計			3,818,789,635
経常利益			109,408,589
臨時損失			
固定資産除却損		4,811,788	
賞与引当金に係る臨時損失		140,533,325	
退職給付引当金に係る臨時損失		1,521,546,267	
臨時損失合計			1,666,891,380
臨時利益			
賞与引当金に係る臨時利益		140,533,325	
退職給付引当金に係る臨時利益		1,521,546,267	
臨時利益合計			1,662,079,592
当期純利益			104,596,801
目的積立金取崩額			0
前中長期目標期間繰越積立金取崩額			1,599,191
当期総利益			106,195,992

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合 計	資本剰余 金	その他行政コスト累計額			資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	積立金	当期末処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計	
				減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)							
当期首残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,859,320,553	△ 3,294,926,183	△ 865,900	△ 263,593,916	△ 1,700,065,446	2,530,981	316,486,928	68,496,035	68,496,035	387,513,944	7,157,602,817
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			72,951,180				72,951,180						72,951,180
固定資産の除売却			△ 6,594,000			△ 26,858,698	△ 33,452,698						△ 33,452,698
減価償却				△ 77,136,232			△ 77,136,232	△ 1,599,191				△ 1,599,191	△ 78,735,423
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て										△ 68,496,035	△ 68,496,035	△ 68,496,035	△ 68,496,035
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)									68,496,035	106,195,992	106,195,992	174,692,027	174,692,027
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期の変動額合計	0	0	66,357,180	△ 77,136,232	0	△ 26,858,698	△ 37,637,750	△ 1,599,191	68,496,035	37,699,957	37,699,957	104,596,801	66,959,051
当期末残高	8,470,154,319	8,470,154,319	1,925,677,733	△ 3,372,062,415	△ 865,900	△ 290,452,614	△ 1,737,703,196	931,790	384,982,963	106,195,992	106,195,992	492,110,745	7,224,561,868

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立研究開発法人
国際農林水産業研究センター
(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 597,096,501
人件費支出	△ 2,342,500,316
その他の業務支出	△ 725,930,001
運営費交付金収入	3,492,967,000
受託収入	387,749,034
補助金等収入	41,172,000
その他の業務収入	<u>7,689,819</u>
小 計	264,051,035
利息の受取額	109,288
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,160,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 135,562,467
有形固定資産の売却による収入	6,594,000
無形固定資産の取得による支出	△ 28,953,473
施設費による収入	<u>26,219,080</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,702,860
III 資金増加額	132,457,463
IV 資金期首残高	<u>804,386,470</u>
V 資金期末残高	<u><u>936,843,933</u></u>

利益の処分にに関する書類

(令和2年3月31日)

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>106,195,992</u>
当期総利益	106,195,992	
II 利益処分類		<u>106,195,992</u>
積立金	106,195,992	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（平成31年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明白である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	12～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

特許権については、8年の耐用年数を用いております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置される部分については賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付引当金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

総平均法による低価法を採用しております。

(2)未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

6 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 会計方針の変更

1 引当金の会計方針の変更

(1)賞与引当金

役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが 経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2)退職給付引当金

退職金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退給職付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが 経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2 純資産の部の表示方法の変更

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が250,213,779円増加し、除売却差額相当累計額の当期期首残高が△250,213,779円増加しております。

III 貸借対照表注記

1 資産除去債務に関する事項

当法人は、貸借契約に基づく事務所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

IV 行政コスト計算書(関係)注記

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,504,865,129 円
自己収入等	△ 1,938,892,717 円
機会費用	337,563 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,566,309,975 円

2 臨時損失

行政コストに含まれる臨時損失のうち、140,533,325円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入であり、また、1,521,546,267円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、前事業年度以前の発生分であります。

3 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債令和2年3月末利回りを参考に0.005%を利率として適用しております。

4 行政コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおり

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 11,499,437 円

V 損益計算書(関係)注記

臨時損失に計上した会計基準改定に伴う賞与引当金に係る臨時損失140,533,325円、退職給付引当金に係る臨時損失1,521,546,267円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金に係る臨時利益140,533,325円、退職給付引当金に係る臨時利益1,521,546,267円は会計基準改定に伴い、期首に計上した賞与引当金、退職給付引当金に係る収益であります。

VI キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	936,843,933円
資金期末残高	936,843,933円

VII 金融商品の時価等に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、業務上の余裕金について短期的な預金及び公社債等に、限定して行うこととしております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に従ってリスク管理しております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づく、公債等のみを保有することとしており、株式等は保有しておりません。

借入金等の用途は運転資金(主として短期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	936,843,933	936,843,933	—
(2)未収金	113,132,185	113,132,185	—
(3)未払金	(264,835,582)	(264,835,582)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII 不要財産の国庫納付に関する注記

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

令和元年度

附属明細書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(償却費損益内)	建物	109,942,544	2,063,880	-	112,006,424	65,234,255	6,545,326	-	-	46,772,169
	構築物	70,926,095	1,644,840	-	72,570,935	51,221,244	3,265,002	-	-	21,349,691
	機械及び装置	3,087,000	4,741,000	-	7,828,000	3,245,031	158,032	-	-	4,582,969
	車両運搬具	162,184,025	1,229,800	-	163,413,825	153,134,224	4,268,585	-	-	10,279,601
	工具器具備品	1,551,439,559	85,803,350	58,083,795	1,579,159,114	1,359,354,151	70,081,638	-	-	219,804,963
	計	1,897,579,223	95,482,870	58,083,795	1,934,978,298	1,632,188,905	84,318,583	-	-	302,789,393
有形固定資産(償却費損益外)	建物	4,282,582,775	72,951,180	24,683,450	4,330,850,505	2,568,423,247	87,122,008	-	-	1,762,427,258
	構築物	804,151,668	-	-	804,151,668	593,755,725	14,611,997	-	-	210,395,943
	機械及び装置	11,239,053	-	-	11,239,053	11,142,908	-	-	-	96,145
	工具器具備品	264,177,834	-	8,769,248	255,408,586	198,740,535	-	-	-	56,668,051
	計	5,362,151,330	72,951,180	33,452,698	5,401,649,812	3,372,062,415	101,734,005	-	-	2,029,587,397
非償却資産	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
建設仮勘定	建設仮勘定	104,298,199	72,951,180	72,951,180	104,298,199	-	-	-	-	104,298,199
有形固定資産合計	建物	4,392,525,319	75,015,060	24,683,450	4,442,856,929	2,633,657,502	93,667,334	-	-	1,809,199,427
	構築物	875,077,763	1,644,840	-	876,722,603	644,976,969	17,876,999	-	-	231,745,634
	機械及び装置	14,326,053	4,741,000	-	19,067,053	14,387,939	158,032	-	-	4,679,114
	車両運搬具	162,184,025	1,229,800	-	163,413,825	153,134,224	4,268,585	-	-	10,279,601
	工具器具備品	1,815,617,393	85,803,350	66,853,043	1,834,567,700	1,558,094,686	70,081,638	-	-	276,473,014
	土地	4,702,326,526	-	-	4,702,326,526	-	-	-	-	4,702,326,526
	建設仮勘定	104,298,199	72,951,180	72,951,180	104,298,199	-	-	-	-	104,298,199
	計	12,066,355,278	241,385,230	164,487,673	12,143,252,835	5,004,251,320	186,052,588	-	-	7,139,001,515
無形固定資産	特許権	22,160,316	4,326,321	4,982,617	21,504,020	11,376,268	2,460,031	-	-	10,127,752
	意匠権	361,680	-	-	361,680	55,952	51,648	-	-	305,728
	ソフトウェア	68,874,406	10,908,370	-	79,782,776	45,363,415	12,684,753	-	-	34,419,361
	電話加入権	1,403,100	-	-	1,403,100	-	-	865,900	-	537,200
	工業所有権仮勘定	26,441,025	7,176,746	20,155,210	13,462,561	-	-	-	-	13,462,561
	計	119,240,527	22,411,437	25,137,827	116,514,137	56,795,635	15,196,432	865,900	-	58,852,602
投資その他の資産	預託金	47,050	-	-	47,050	-	-	-	-	47,050
	計	47,050	-	-	47,050	-	-	-	-	47,050

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要	
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他			
貯蔵品	(原料)	3,008,199	3,530,473	-	2,782,708	11,987	3,743,977	
	農薬	1,837,272	2,137,137	-	1,725,555	7,375	2,241,479	注1
	肥料	1,170,927	1,393,336	-	1,057,153	4,612	1,502,498	注1
	(消耗品)	3,187,628	11,793,726	-	11,919,175	5,276	3,056,903	注1
	ガソリン	48,803	547,680	-	529,437	-	67,046	
	軽油	99,542	773,813	-	652,053	1	221,301	
	灯油	994,838	9,153,115	-	9,551,903	5,275	590,775	注1
	切手	7,376	10,018	-	7,412	-	9,982	
	レターパック	16,710	69,100	-	74,734	-	11,076	
	電子ジャーナル	2,020,359	1,240,000	-	1,103,636	-	2,156,723	
未成受託研究支出金	46,062,172	121,974,952	-	34,152,928	-	133,884,196		
計	52,257,999	137,299,151	-	48,854,811	17,263	140,685,076		

注1) 当期減少額のその他は棚卸評価損によるもの

引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	286,182,994	140,533,325	-	145,649,669	
退職給付引当金	-	1,664,298,418	124,941,834	-	1,539,356,584	
計	-	1,950,481,412	265,475,159	-	1,685,006,253	

資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本剰余金	施設費	1,853,226,193	72,951,180	6,594,000	1,919,583,373	当期増加は作物生理温室改修工事分の増加による
	運営費交付金	107,100	-	-	107,100	
	政府承継	2,259,760	-	-	2,259,760	
	目的積立金	3,727,500	-	-	3,727,500	
	計	1,859,320,553	72,951,180	6,594,000	1,925,677,733	
	減価償却相当累計額	△ 3,294,926,183	△ 101,734,005	△ 24,597,773	△ 3,372,062,415	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	減損損失相当累計額	△ 865,900	-	-	△ 865,900	
	除売却差額相当累計額	△ 263,593,916	△ 26,858,698	-	△ 290,452,614	当期減少は政府現物出資資産の除却による
	計	△ 3,559,385,999	△ 128,592,703	△ 24,597,773	△ 3,663,380,929	
	差引計	△ 1,700,065,446	△ 55,641,523	△ 18,003,773	△ 1,737,703,196	

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					小計	期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	退職給付引当金 見返運営費交付金	賞与引当金見返 運営費交付金		
平成29年度分	16,702,569		16,701,894					16,701,894	675
平成30年度分	154,036,885		63,612,586					63,612,586	90,424,299
平成31年度分		3,492,967,000	3,008,466,859	78,666,688	7,176,746	124,941,834	140,533,325	3,359,785,452	133,181,548
合計	170,739,454	3,492,967,000	3,088,781,339	78,666,688	7,176,746	124,941,834	140,533,325	3,440,099,932	223,606,522

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

<平成29年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額				
企画・連携推進業務	2,227,333	2,227,333	人件費: 2,227,333	研究業務費: -
資源・環境管理研究業務	4,209,865	4,209,865	人件費: 4,187,292	研究業務費: 22,573
農産物安定生産研究業務	5,004,698	5,004,698	人件費: 5,002,006	研究業務費: 2,692
高付加価値化研究業務	3,685,398	3,685,398	人件費: 3,662,504	研究業務費: 22,894
情報収集分析業務	1,574,600	1,574,600	人件費: 1,574,600	研究業務費: -
期間進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。	
費用進行基準による振替額	-	-	期間進行基準を採用した業務はありません。	
合計	16,701,894	16,701,894		

<平成30年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額				
企画・連携推進業務	26,713,061	26,713,061	人件費: -	研究業務費: 26,713,061
資源・環境管理研究業務	6,737,204	6,737,204	人件費: -	研究業務費: 6,737,204
農産物安定生産研究業務	10,980,291	10,980,291	人件費: -	研究業務費: 10,980,291
高付加価値化研究業務	13,242,708	13,242,708	人件費: -	研究業務費: 13,242,708
情報収集分析業務	5,939,322	5,939,322	人件費: -	研究業務費: 5,939,322
期間進行基準による振替額	-	-	人件費: -	
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。	
合計	63,612,586	63,612,586		

<令和元年度交付分>

区分	運営費 交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額				
企画・連携推進業務	376,252,650	376,252,650	人件費: 197,177,535	研究業務費: 179,075,115
資源・環境管理研究業務	582,369,707	582,369,707	人件費: 342,542,251	研究業務費: 239,827,456
農産物安定生産研究業務	694,255,772	694,255,772	人件費: 416,309,769	研究業務費: 277,946,003
高付加価値化研究業務	590,629,651	590,629,651	人件費: 312,922,797	研究業務費: 277,706,854
情報収集分析業務	229,591,422	229,591,422	人件費: 129,616,536	研究業務費: 99,974,886
期間進行基準による振替額	535,367,657	456,440,741	人件費: 350,268,575	一般管理費: 106,172,166
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません。	
合計	3,008,466,859	2,929,539,943		

② 資産見返運営費交付金及び工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替額並びに主な使途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
企画・連携推進業務	7,723,063	工具器具備品: 4,970,374 その他: 2,752,689	7,176,746	特許出願に要する弁理士費用: 7,176,746
資源・環境管理研究業務	14,272,900	工具器具備品: 9,958,924 その他: 4,313,976	-	
農産物安定生産研究業務	31,637,237	工具器具備品: 24,253,128 その他: 7,384,109	-	
高付加価値化研究業務	20,997,967	工具器具備品: 16,902,001 その他: 4,095,966	-	
情報収集分析業務	4,035,521	工具器具備品: 2,599,371 その他: 1,436,150	-	
共通	-	-	-	
合計	78,666,688		7,176,746	

(3) 引当金見返りとの相殺額の明細

平成29年度交付分
当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。
平成30年度交付分
当年度は引当金見返との相殺額を計上していないため、記載を省略しております。

令和元年度分

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
企画・連携推進業務	15,430,284	賞与引当金見返 15,430,284
資源・環境管理研究業務	26,830,514	賞与引当金見返 26,830,514
農産物安定生産研究業務	32,601,813	賞与引当金見返 32,601,813
高付加価値化研究業務	24,497,902	賞与引当金見返 24,497,902
情報収集分析業務	10,151,791	賞与引当金見返 10,151,791
共通	155,962,855	賞与引当金見返 31,021,021 退職給付引当金見返 124,941,834
合計	265,475,159	265,475,159

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	223,606,522
期間進行基準を採用した業務に係る分	-

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

電子ジャーナルの購入により支出した前払費用を翌期に12,687,465円収益化予定。
 たな卸資産(農業、肥料等)の費消により翌期に6,800,880円収益化予定。
 H29年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に675円収益化予定。
 H30年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に22,786円収益化予定。
 R元年度海外研究資金(仮払金)の残額を翌期に12,633,980円収益化予定。
 実施中のプロジェクト研究の推進により翌期に191,460,736円収益化予定。
 事業費の残額についてはいずれも翌事業年度、人件費等の残額については翌事業年度以降に使用する見込みです。

○翌事業年度への繰越額はありません。

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金	72,951,180	72,951,180	-	-	
計	72,951,180	72,951,180	-	-	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	
海外農業農村開発促進調査等補助金	40,895,000	664,389	40,230,611	
計	40,895,000	664,389	40,230,611	

役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	37,049	3	-	-
職 員	1,575,306	174	124,942	7
その他役員	156	1	-	-
その他職員	319,319	164	-	-
合 計	1,931,830	342	124,942	7

(注)

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程及び非常勤職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給員数によっております。
3. その他役員は非常勤です。
4. その他職員は契約職員です。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

科学研究費等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(S)	1,500,000 (5,000,000)	1	
基盤研究(A)	90,000 (56,629)	1	
基盤研究(B)	3,457,800 (17,615,421)	9	
基盤研究(C)	930,000 (3,322,737)	5	
若手研究	960,000 (2,148,710)	3	
若手研究(B)	180,000 (710,102)	1	
特別研究員奨励費	300,000 (4,099,321)	4	
新学術領域研究	450,000 (1,500,000)	1	
国際共同研究強化(B)	2,365,500 (3,345,517)	5	
挑戦的研究(開拓)	597,000 (4,530,678)	1	
合計	10,830,300 (42,329,115)	31	

注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載してあります。

セグメント情報

(単位:円)

	企画・連携 推進業務	資源・環境管 理研究業務	農産物安定 生産研究業務	高付加価値 化研究業務	情報収集 分析業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	499,981,724	701,428,695	1,008,023,383	702,350,272	270,828,177	3,182,612,251	2,193,660,175	5,376,272,426
減価償却相当額	10,946,579	19,044,606	23,134,313	17,386,341	7,212,941	77,724,780	24,009,225	101,734,005
除売却差額相当額	3,784,391	6,580,381	7,995,834	6,008,291	2,489,801	26,858,698	-	26,858,698
行政コスト	514,712,694	727,053,682	1,039,153,530	725,744,904	280,530,919	3,287,195,729	2,217,669,400	5,504,865,129
II 事業費用、事業収益及び事業								
事業費用	481,322,735	674,125,195	974,849,710	677,440,153	260,483,730	3,068,221,523	-	3,068,221,523
研究業務費	481,322,735	674,125,195	974,849,710	677,440,153	260,483,730	3,068,221,523	-	3,068,221,523
一般管理費	-	-	-	-	-	-	641,092,887	641,092,887
雑損	-	21,519	23,281	-	21,836	66,636	-	66,636
計	481,322,735	674,146,714	974,872,991	677,440,153	260,505,566	3,068,288,159	641,092,887	3,709,381,046
事業収益								
運営費交付金収益	405,193,044	593,316,776	710,240,761	607,557,757	237,105,344	2,553,413,682	535,367,657	3,088,781,339
受託収入	31,470,684	32,141,101	167,875,187	44,839,632	6,804,965	283,131,569	-	283,131,569
政府等受託	-	349,000	18,230,415	-	2,868,616	21,448,031	-	21,448,031
その他受託研究	31,470,684	31,792,101	149,644,772	44,839,632	3,936,349	261,683,538	-	261,683,538
補助金等収益	-	-	40,230,611	-	-	40,230,611	-	40,230,611
資産見返負債戻入	11,925,264	20,747,299	25,202,648	18,940,777	7,857,818	84,673,806	26,155,782	110,829,588
賞与引当金見返にかかる収益	16,088,248	27,974,597	33,991,990	25,542,520	10,584,673	114,182,028	31,467,641	145,649,669
退職給付引当金見返にかかる収益	-	-	-	-	-	-	142,752,151	142,752,151
その他の収益	2,834,799	735,461	1,442,258	1,984,307	417,883	7,414,708	-	7,414,708
計	467,512,039	674,915,234	978,983,455	698,864,993	262,770,683	3,083,046,404	735,743,231	3,818,789,635
事業損益	△ 13,810,696	768,520	4,110,464	21,424,840	2,265,117	14,758,245	94,650,344	109,408,589
III								
臨時損失								
固定資産除却損	3,228,705	451,467	548,579	412,217	170,820	4,811,788	-	4,811,788
賞与引当金に係る臨時損失	15,430,284	26,830,514	32,601,813	24,497,902	10,151,791	109,512,304	31,021,021	140,533,325
退職給付引当金に係る臨時損失	-	-	-	-	-	-	1,521,546,267	1,521,546,267
計	18,658,989	27,281,981	33,150,392	24,910,119	10,322,611	114,324,092	1,552,567,288	1,666,891,380
臨時利益								
賞与引当金に係る臨時利益	15,430,284	26,830,514	32,601,813	24,497,902	10,151,791	109,512,304	31,021,021	140,533,325
退職給付引当金に係る臨時利益	-	-	-	-	-	-	1,521,546,267	1,521,546,267
計	15,430,284	26,830,514	32,601,813	24,497,902	10,151,791	109,512,304	1,552,567,288	1,662,079,592
当期純利益	△ 17,039,401	317,053	3,561,885	21,012,623	2,094,297	9,946,457	94,650,344	104,596,801
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	172,073	299,369	363,656	273,302	113,383	1,221,783	377,408	1,599,191
当期総利益	△ 16,867,328	616,422	3,925,541	21,285,925	2,207,680	11,168,240	95,027,752	106,195,992
IV 総資産								
土地	505,970,334	880,275,526	1,069,309,052	803,627,603	333,394,951	3,592,577,466	1,109,749,060	4,702,326,526
建物	194,669,858	338,682,133	411,411,950	309,192,182	128,272,239	1,382,228,362	426,971,065	1,809,199,427
構築物	24,935,830	43,382,783	52,698,957	39,605,329	16,430,765	177,053,664	54,691,970	231,745,634
その他	361,566,983	629,045,904	764,129,479	574,273,210	238,244,416	2,567,259,992	793,027,956	3,360,287,948
計	1,087,143,005	1,891,386,346	2,297,549,438	1,726,698,324	716,342,371	7,719,119,484	2,384,440,051	10,103,559,535

(注)

- 事業の種類別の区分方法及び事業の内容等は次のとおりです。
中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
(1) 企画・連携推進業務…企画・連携推進部門の業務
(2) 資源・環境管理研究業務…開発途上地域における持続的な資源・環境管理技術の開発
(3) 農産物安定生産研究業務…熱帯等の不良環境における農産物の安定生産技術の開発
(4) 高付加価値化研究業務…開発途上地域の地域資源等の活用と高付加価値化技術の開発
(5) 情報収集分析業務…国際的な農林水産業に関する動向把握のための情報の収集、分析及び提供
- 事業費用における法人共通経費は、管理部門が行う経費で研究部門に割り振ることが出来ない経費です。
又、事業収益における法人共通収益には、退職給付引当金見返にかかる収益全額を計上しております。
- 総資産は、各セグメントに割り振らなかった資産(土地1,109,749,060円、建物426,971,065円、構築物54,691,970円など)を法人共通としております。
- 前中長期目標期間繰越積立金取崩額1,599,191円は、事業費用の研究業務費のうちの各セグメント及び一般管理費に計上されています。

令和元年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人

国際農林水産業研究センター

予算の区分に従い作成した決算報告書

(下段へつづく)

区分	企画・連携推進業務				資源・環境管理研究業務				農産物安定生産研究業務				高付加価値化研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
前年度よりの繰越金	1,767,583	40,440,764	△ 38,673,181	①	3,387,868	33,056,063	△ 29,668,195	①	4,030,625	42,243,440	△ 38,212,815	①	2,932,581	35,981,844	△ 33,049,263	①
運営費交付金	425,362,000	429,008,000	△ 3,646,000		659,305,000	659,738,000	△ 433,000		787,237,000	787,836,000	△ 599,000		657,118,000	651,504,000	5,614,000	
施設整備費補助金	73,156,000	72,951,180	204,820		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	26,195,000	28,533,680	△ 2,338,680		82,829,000	79,197,174	3,631,826		143,781,000	167,862,936	△ 24,081,936	②	38,025,000	102,822,859	△ 64,797,859	②
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	40,895,000	△ 40,895,000	④	0	0	0	
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	388,000	557,935	△ 169,935	⑤	745,000	37,530	707,470		886,000	44,115	841,885		645,000	189,962	455,038	
計	526,868,583	571,491,559	△ 44,622,976		746,266,868	772,028,767	△ 25,761,899		935,934,625	1,038,881,491	△ 102,946,866		698,720,581	790,498,665	△ 91,778,084	
支出																
業務経費	225,088,000	228,563,375	△ 3,475,375		269,693,000	262,838,027	6,854,973		325,095,000	361,372,689	△ 36,277,689	⑥	319,866,000	318,376,275	1,489,725	
施設整備費	73,156,000	72,951,180	204,820		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	26,195,000	31,398,793	△ 5,203,793	⑦	82,829,000	73,378,348	9,450,652	⑧	143,781,000	150,787,218	△ 7,006,218	⑦	38,025,000	105,216,476	△ 67,191,476	⑦
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	205,431,000	212,910,446	△ 7,479,446		393,743,000	370,213,337	23,529,663		468,446,000	449,846,982	18,599,018		340,830,000	338,027,443	2,802,557	
計	529,870,000	545,823,794	△ 15,953,794		746,265,000	706,429,712	39,835,288		937,322,000	962,006,889	△ 24,684,889		698,721,000	761,620,194	△ 62,899,194	

(上段のつづき)

(単位:円)

区分	情報収集分析業務				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
前年度よりの繰越金	1,272,124	15,754,389	△ 14,482,265	①	3,262,954	3,262,954	0		16,653,735	170,739,454	△ 154,085,719	①
運営費交付金	262,069,000	263,005,000	△ 936,000		701,876,000	701,876,000	0		3,492,967,000	3,492,967,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		73,156,000	72,951,180	204,820	
受託収入	4,154,000	7,121,335	△ 2,967,335	③	0	0	0		294,984,000	385,537,984	△ 90,553,984	②
補助金等収入	0	0	0		0	0	0		0	40,895,000	△ 40,895,000	④
寄附金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
諸収入	280,000	13,737	266,263		0	0	0		2,944,000	843,279	2,100,721	
計	267,775,124	285,894,461	△ 18,119,337		705,138,954	705,138,954	0		3,880,704,735	4,163,933,897	△ 283,229,162	
支出												
業務経費	115,773,000	109,556,339	6,216,661		0	0	0		1,255,515,000	1,280,706,705	△ 25,191,705	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		73,156,000	72,951,180	204,820	
受託経費	4,154,000	6,800,253	△ 2,646,253	⑨	0	0	0		294,984,000	367,581,088	△ 72,597,088	⑦
一般管理費	0	0	0		106,610,000	106,320,573	289,427		106,610,000	106,320,573	289,427	
人件費	147,848,000	140,076,638	7,771,362		598,529,000	519,891,511	78,637,489	10	2,154,827,000	2,030,966,357	123,860,643	
計	267,775,000	256,433,230	11,341,770		705,139,000	626,212,084	78,926,916		3,885,092,000	3,858,525,903	26,566,097	

(備考欄)

- ① H29年度の交付金債務残16,653,735円(うち研究業務費48,834円、研究業務人件費16,653,735円)。H30年度の交付金債務残154,036,885円(うち研究業務費63,635,372円、研究業務人件費90,401,513円)である。
- ② 見込みより獲得件数は減少したが、契約金額が増加したため収入増となった。
- ③ 見込みと獲得件数は変わらないが、契約金額が増加したため収入増となった。
- ④ 補助金等収入があったため収入増となった。
- ⑤ 利用許諾料の収入が多かった。
- ⑥ 補助金等収入があったため支出増となった。
- ⑦ 見込みより獲得件数は減少したが、契約金額が増加したため支出増となった。
- ⑧ 見込みより獲得件数が減少したこと、契約金額の減少により支出減となった。
- ⑨ 見込みと獲得件数は変わらないが、契約金額が増加したため支出増となった。
- ⑩ 退職見込者数より退職者数が少なかったため支出減となった。

(注)

- (1) 決算報告書における区分は、年度計画に記載されている予算とした。
- (2) 予算額は当該年度の年度計画に記載されている予算とした。
- (3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載した。
- (4) 契約職員に係る人件費は損益計算書上、その他の人件費として計上されているが、決算報告書上、業務経費(237,215,762円)及び一般管理費(20,553,221円)に表示されている。